

高知市上下水道局「週休2日制モデル工事」試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、改正品確法の趣旨に基づき、建設業の労働環境を改善し、担い手の確保を図るための取組みとして、高知市上下水道局が発注する建設工事において、現場閉所により4週8休を現場の休工日の基本とする「週休2日制モデル工事」と技術者及び技能労働者が交替しながら週休2日を確保する「週休2日交替制モデル工事」を試行するにあたり必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 対象工事は、高知市上下水道局が発注する次に掲げる工事（水道工事・営繕工事(建築物の新築，増築，改築，修繕，模様替，その他準ずるもの)を除く。)のいずれかとする。

ただし、現場施工日数が7日未満の工事及び工期や作業工程に制約がある工事については対象外とする。

(1) 週休2日制モデル工事

原則、全ての工事。

(2) 週休2日交替制モデル工事

社会的要請等により早期の工事完成が必要な工事（緊急応急工事等）で現場閉所ができない場合、又は受注者から週休2日交替制モデル工事を実施する旨の申出があった場合（別紙2参照）において、発注者が適当と認めた工事。

(対象期間)

第3条 対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間とする。また、週休2日交替制モデル工事においては、施工体制台帳上の元請及び下請の工期（工事着手日から工事完成日までの期間）とする。ただし、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

(休工日の確保)

第4条 休工日の確保は、次に掲げる内容とする。

(1) 週休2日制モデル工事

ア 受注者は、工事を実施している期間中の休工日は、巡回パトロールや保守点検

等、現場管理上必要な作業を除く全ての作業を中断し、現場を閉所するものとする。

イ 災害時等の緊急対応及び品質管理・安全管理のために連続して行う必要がある作業等、やむを得ず休工日に作業する場合は、休工日を振り替えできるものとし、その場合の4週8休も対象工事として認めるものとする。

ウ 降雨、降雪等で作業予定日を休工日とする場合は、休工日を振り替えできるものとし、その場合の4週8休も対象工事として認めるものとする。

(2) 週休2日交替制モデル工事

受注者は、対象期間において、技術者及び技能労働者が交替しながら4週8休以上の休日確保を行ったと認められる状態にしなければならない。

(3) 通期の週休2日と月単位の週休2日

ア 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所(週休2日交替制モデル工事の場合は4週8休以上の休日確保)を行ったと認められる状態をいう。

イ 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所(週休2日交替制モデル工事の場合は4週8休以上の休日確保)を行ったと認められる状態をいう。

(実施方法)

第5条 発注者は、対象工事の実施にあたって、特記仕様書に週休2日制モデル工事又は週休2日交替制モデル工事の対象である旨を明示(別紙1参照)し、工期については現場の週休2日が確保できるよう適正に工期を設定する。

2 月単位の実施を希望する受注者は、契約後速やかに「工事条件変更等確認要求書」(別紙2-1参照)により発注者に確認の請求を行い、発注者は、確認した結果を受注者に通知するものとする。

3 受注者は、施工計画書の提出時に対象工事に対応した工程表を作成し、監督職員と協議する。

4 受注者は、対象工事である旨を、工事看板等で工事現場に掲示するものとする。(別紙3参照)

5 対象工事ごとの実施方法については、次のとおりとする。

(1) 週休2日制モデル工事

ア 土日を閉所日とすることを基本とし、対象期間で4週8休となる工程表を作成する。

イ 受注者は、第4条第1項(1)イの規定により、やむを得ず工程表で定めた休工日に作業を行う場合は、事前にその理由を発注者に確認票等の書面(電子メールを含む。)で提出するものとする。

ウ 受注者は、第4条第1項(1)ウの規定により、作業予定日を休工日とする場合は、休工日の前日までに確認票等の書面(電子メールを含む。)により発注者に報告するものとする。

エ 受注者は、休工日を確保したことが確認できるように工事日誌等に休工日を記載し、発注者に提出するものとする。

オ 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休工日に作業が発生するような指示等を行わないものとする。

(2) 週休2日交替制モデル工事

ア 施工計画書に技術者及び技能労働者の休日を確保するための施工体制や休日確保状況を証明する方法を具体的に記載する。

イ 受注者は、技術者及び技能労働者が休日を確保したことが確認できるように工事日誌等と併せて技術者及び技能労働者ごとの休日が確認できる資料(別紙5参照)を作成し、発注者に提出するものとする。

ウ 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日に作業が発生するような指示等を行わないものとする。

(経費の負担)

第6条 対象工事にあつては、別紙4に掲げる通期の補正を行ったうえで発注するものとし、施工後に達成状況を確認し、4週8休に満たない場合又は週休2日制モデル工事から週休2日交替制モデル工事に変更となった場合は、請負代金額のうち当該補正分を減額して契約変更を行うものとする。また、受注者が月単位で週休2日を実施するとして、これが達成されたと認められる場合は、週休2日制モデル工事(月単位)の補正(週休2日交替制モデル工事の場合は、週休2日交替制モデル工事の(月単位)の補正)をして契約変更を行うものとする。

2 対象工事ごとの実施方法については、次のとおりとする。

(1) 週休2日制モデル工事(通期)

対象期間の現場閉所日数の割合(現場閉所率)を確認し、4週8休(28.5%)に満たないものは、経費等の補正を行わない。

(2) 週休2日制モデル工事(月単位)

ア 対象期間において、全ての月で現場閉所日数の割合(現場閉所率)を確認し、4週8休(28.5%)に満たない月がある場合は、月単位の経費等の補正を行わない。

イ 暦上の土曜日、日曜日の現場閉所で28.5%に満たない月は、その月の土曜日、日曜日の合計日数以上に現場閉所を行った場合に、月単位で週休2日を達成したとみなす。

ウ 対象期間が7日未満の月については、その月の現場閉所日数の割合(現場閉所

率)を確認せず対象外とすることができるものとするが、通期で4週8休(28.5%)に満たない場合は、月単位の経費等の補正を行わない。

(3) 週休2日交替制モデル工事(通期)

対象期間に現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日数の割合(休日率)を確認し、4週8休(28.5%)に満たないものは、経費等の補正を行わない。

(4) 週休2日交替制モデル工事(月単位)

ア 対象期間において、全ての月で現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日数の割合(休日率)を確認し、4週8休(28.5%)に満たない月がある場合は、月単位の経費等の補正を行わない。

イ 暦上の土曜日、日曜日での休日確保で28.5%に満たない月は、技術者及び技能労働者の平均休日数の割合(休日率)が、その月の土曜日、日曜日の合計日数の割合以上である場合に、月単位で週休2日を達成したとみなす。

ウ 対象期間が7日未満の月については、その月の現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日数の割合(休日率)を確認せず対象外とすることができるものとするが、通期で4週8休(28.5%)に満たない場合は、月単位の経費等の補正を行わない。

3 機械設備・電気設備工事(営繕工事を除く。)については、2項(1)週休2日制モデル工事(通期)及び2項(2)週休2日制モデル工事(月単位)のみ適用するものとする。

4 祝日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日)を休工日とした場合についても、現場閉所率又は休日率に含めるものとする。

(工事成績評定)

第7条 対象工事のうち通期又は月単位で4週8休を達成した工事については、「創意工夫」の「その他」項目で加点評価する。なお、達成できなかった場合であっても減点を行わない。

(アンケート調査等)

第8条 発注者が対象工事に関するアンケート調査やヒアリングを実施する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。なお、工事完成後であっても同様とする。

(その他)

第9条 対象工事の実施にあたって、本要領に定めのない事項は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

附則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和4年9月1日から施行する。

附則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和6年7月1日から施行する。

附則

この要領は、令和6年8月1日から施行し、同日以降に積算を行う工事に適用する。

第〇条 「週休 2 日制モデル工事」の実施について

本工事は、高知市上下水道局「週休 2 日制モデル工事」試行要領における■■工事である。

詳細については、下記に掲載する同要領を参照とすること。

高知市上下水道局技術監理課ホームページ

(<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/197/>)

なお、発注時において労務費等を通期で補正済みであり、現場閉所の達成状況が 4 週 8 休に満たない場合、又は週休 2 日制モデル工事から週休 2 日交替制モデル工事に変更となった場合は、当該補正分を減額して契約変更を行うものとする。

※■■には、『週休 2 日制モデル工事』又は『週休 2 日交替制モデル工事』のいずれかを記入すること。

週休2日交替制モデル工事へ変更の場合

別紙2
監督様式第3号

係	係長	課長補佐	工事課長
工事条件変更等確認要求書 令和〇年〇月〇日 高知市上下水道局 課長 様 (受注者) 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 印 高知市工事請負契約書第18条第1項の規定により、次のとおり工事条件変更等の確認を求めます。			
1 工 事 名	〇〇〇〇〇〇分区管渠築造工事(R〇-〇)		
2 工 事 場 所	高知市〇〇町		
3 工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日		
4 変 更 事 項	高知市工事請負契約書第18条第1項第4号による。		
	具体的事項(必要に応じて図面、写真を添付して説明すること。) 特記仕様書第〇条の規定により「週休2日制モデル工事」とされているところですが、・・・(理由を記載)・・・のため「週休2日交替制モデル工事」を実施したいので、確認をお願いします。		
うえのことについては、次のとおり措置してください。 令和 〇年〇月〇日 (受注者) 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 様 高知市上下水道局 課長 印			
5 変更事項に対する措置方法(図面による場合は図示するとともに、措置方法不要の場合は不要と書く。) 上記事項について適当と認めますので、施工計画書提出時に「週休2日交替制モデル工事」に対応した工程表を監督職員に提出してください。 (変更の必要性が認められない場合:上記事項について適当と認められませんので、特記仕様書に記載のとおり、施工計画書提出時に2日制モデル工事に対応した工程表を提出して下さい。)			

注 受注者は「変更事項」までを記入したものを工事監督職員に2部提出する。

工事監督職員は、記入事項を確認のうえ「変更事項に対する措置事項」を回議、押印のうえ受注者に1部送付し、それぞれ相手方押印のあるものを1部ずつ保管する。

月単位で実施の場合

別紙2-1
監督様式第3号

係		係長		課長補佐		工事課長	
工事条件変更等確認要求書							
令和〇年〇月〇日							
高知市上下水道局		課長 様					
(受注者) 〇〇建設株式会社							
代表取締役 〇〇 〇〇 印							
高知市工事請負契約書第18条第1項の規定により、次のとおり工事条件変更等の確認を求めます。							
1 工 事 名	〇〇〇〇〇〇分区管渠築造工事(R〇-〇)						
2 工 事 場 所	高知市〇〇町						
3 工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日						
4 変 更 事 項	高知市工事請負契約書第18条第1項第4号による。						
	具体的事項(必要に応じて図面、写真を添付して説明すること。) 特記仕様書第〇条の規定により「週休2日制モデル工事」を月単位で実施したいので、確認をお願いします。						
うえのことについては、次のとおり措置してください。							
令和 〇年〇月〇日							
(受注者) 〇〇建設株式会社							
代表取締役 〇〇 〇〇 様							
高知市上下水道局				課長 印			
5 変更事項に対する措置方法(図面による場合は図示するとともに、措置方法不要の場合は不要と書く。)							
上記事項について適当と認めますので、施工計画書提出時に「週休2日制モデル工事」(月単位)に対応した工程表を監督職員に提出してください。							

注 受注者は「変更事項」までを記入したものを工事監督職員に2部提出する。

工事監督職員は、記入事項を確認のうえ「変更事項に対する措置事項」を回議、押印のうえ受注者に1部送付し、それぞれ相手方押印のあるものを1部ずつ保管する。

(掲示例)

1, 100

週休2日制モデル工事 実施中

この工事は、建設産業の就労環境改善に取り組むため、4週8休の休工日確保するモデル工事です。

受注者：〇〇建設株

発注者：高知市上下水道局〇〇〇課

1, 400

※受注者は、工事現場の見やすい位置にPR看板を設置するものとする。

※交替制モデル工事の場合は、「週休2日**交替制**モデル工事」と表示するなど、「交替制」であることを明示する。

※上記は掲示例であり、看板のサイズや文面を指定するものではない。

週休 2 日制モデル工事における経費等の補正係数について

		週休 2 日制モデル工事		週休 2 日交替制モデル工事		
		現場閉所		交替制		
		通期	月単位	通期	月単位	
労務費※1		1.02	1.04	1.02	1.04	
機械経費(賃料)		1.02	1.02	—	—	
共通仮設費		1.02	1.03	—	—	
現場管理費		1.03	1.05	1.01	1.03	
市 場 単 価 (土 木 工 事 標 準 積 算 基 準)	鉄筋工		1.02	1.04	1.02	1.04
	ガス圧接工		1.02	1.03	1.02	1.03
	インターロッキングブロック工	設置	1.01	1.01	1.01	1.01
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	防護柵設置工 (ガードレール)	設置	1.00	1.01	1.00	1.01
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	防護柵設置工 (ガードパイプ)	設置	1.00	1.01	1.00	1.01
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	防護柵設置工 (横断・転落防止柵)	設置	1.02	1.04	1.02	1.04
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	防護柵設置工(落石防護柵)		1.01	1.01	1.01	1.01
	防護柵設置工(落石防止網)		1.01	1.02	1.01	1.02
	道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.00	1.00
		撤去・移設	1.02	1.03	1.01	1.03
	道路付属物設置工	設置	1.01	1.01	1.01	1.01
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	法面工		1.01	1.02	1.01	1.02
	吹付砕工		1.01	1.03	1.01	1.03
	鉄筋挿入工(ロックボルト工)		1.02	1.03	1.01	1.03
	道路植栽工	植樹	1.02	1.04	1.02	1.04
剪定		1.02	1.04	1.02	1.04	
公園植栽工		1.02	1.04	1.02	1.04	
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.01	1.02	
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.02	1.04	1.02	1.04	

		週休2日制モデル工事		週休2日交替制モデル工事		
		現場閉所		交替制		
		通期	月単位	通期	月単位	
	橋面防水工	1.01	1.01	1.01	1.01	
	薄層カラー舗装工	1.00	1.01	1.00	1.01	
	グルーピング工	1.00	1.01	1.00	1.01	
	軟弱地盤処理工	1.01	1.02	1.01	1.02	
	コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)	1.01	1.01	1.01	1.01	
土木 工事 標準 単価	区画線工	1.02	1.04	1.02	1.04	
	高視認性区画線工	1.02	1.04	1.02	1.04	
	橋梁塗装工	1.01	1.03	1.01	1.03	
	構造物とりこ わし工	機械	1.02	1.03	1.01	1.03
		人力	1.02	1.04	1.02	1.04
	コンクリートブロック積工	1.02	1.04	1.02	1.03	
	排水構造物工	1.02	1.04	1.02	1.03	
	鋼製排水溝設置工	1.02	1.04	1.02	1.04	
	表面被覆工 (コンクリート 保護塗装)	固定足場	1.01	1.02	1.01	1.02
		高所作業車	1.01	1.02	1.01	1.02
	表面含侵工	固定足場	1.02	1.04	1.02	1.04
		高所作業車	1.02	1.04	1.02	1.03
	連続繊維シー ト補強工	固定足場	1.02	1.04	1.02	1.04
		高所作業車	1.02	1.04	1.02	1.03
	剥落防止工 (アラミド メッシュ)	固定足場	1.02	1.04	1.02	1.04
		高所作業車	1.02	1.04	1.02	1.03
	漏水対策材設 置工	固定足場	1.02	1.04	1.02	1.04
		高所作業車	1.02	1.04	1.02	1.03
	防草シート設置工	1.01	1.03	1.01	1.03	
	紫外線硬化型 FRPシート設置 工(ポリエステル 樹脂)	固定足場	1.01	1.02	1.01	1.02
		高所作業車	1.01	1.01	1.01	1.01
	塗膜除去工	1.02	1.04	1.02	1.04	
	バキュームブラスト工	1.01	1.01	1.00	1.01	
	道路反射鏡設 置工	設置	1.00	1.01	1.00	1.01
		撤去	1.02	1.04	1.02	1.04
	仮設防護柵設置工(仮設ガード レール)	1.02	1.04	1.02	1.04	
機械式継手工	1.02	1.04	1.02	1.04		

		週休2日制モデル工事		週休2日交替制モデル工事		
		現場閉所		交替制		
		通期	月単位	通期	月単位	
	抵抗板付鋼製基礎工	1.02	1.03	1.01	1.02	
	ノンコーキング式コンクリートひび割れ誘発目地設置工	1.01	1.01	1.01	1.01	
	FRP製格子状パネル設置工	1.00	1.00	1.00	1.00	
	浸食防止用植生マット工(養生マット工)	1.02	1.04	1.02	1.04	
	支承金属容射工	1.02	1.04	1.02	1.04	
	耐圧ポリエチレンリブ管(ハウエル管)設置工	1.02	1.03	1.02	1.03	
市場単価 (下水道用設計標準係表)	硬質塩化ビニル管設置工	1.01	1.02	1.01	1.02	
	リブ付硬質塩化ビニル管	1.01	1.02	1.01	1.02	
	砂基礎工	人力施工	1.02	1.04	1.02	1.04
		機械施工	1.02	1.04	1.02	1.04
	砕石基礎工	人力施工	1.02	1.04	1.02	1.04
		機械施工	1.02	1.04	1.02	1.04
	組立マンホール設置工	1.02	1.03	1.01	1.03	
	小型マンホール工	1.00	1.01	1.00	1.01	
	取付管および ます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.00	1.01
		取付管布設及び 支管取付工	1.01	1.02	1.01	1.02

※1 週休2日の補正対象は、公共工事設計労務単価(51職種)、船団長、潜水世話役、電気通信技術者、電気通信技術員、機械設備据付工とし、それ以外の労務単価については補正対象外とする。また、工場製作等に係る労務費についても、補正の対象外とする。

※2 4週8休以上：現場閉所率又は休日率 28.5%以上

現場閉所率又は休日率は次式により算出する。

現場閉所率=対象期間内の現場閉所日数/対象期間内の日数×100(%)

休日率=対象期間内の休日総数/対象期間内の総日数×100(%)

※小数点第2位を切り捨てる。

※対象期間は要領第3条による。

※休日率は、施工体制台帳上に記載の必要がない場合(建設工事の請負契約に該当しない等)、経費の補正対象でない場合、現場施工が7日未満の場合等は、算出の対象としない。

別紙(参考資料①)

【参考：公共工事設計労務単価(51 職種)】

番号	職種名	番号	職種名	番号	職種名
01	特殊作業員	18	さく岩工	35	左官
02	普通作業員	19	トンネル特殊工	36	配管工
03	軽作業員	20	トンネル作業員	37	はつり工
04	造園工	21	トンネル世話役	38	防水工
05	法面工	22	橋りょう特殊工	39	板金工
06	とび工	23	橋りょう塗装工	40	タイル工
07	石工	24	橋りょう世話役	41	サッシ工
08	ブロック工	25	土木一般世話役	42	屋根ふき工
09	電工	26	高級船員	43	内装工
10	鉄筋工	27	普通船員	44	ガラス工
11	鉄骨工	28	潜水士	45	建具工
12	塗装工	29	潜水連絡員	46	ダクト工
13	溶接工	30	潜水送気員	47	保温工
14	運転手(特殊)	31	山林砂防工	48	建築ブロック工
15	運転手(一般)	32	軌道工	49	設備機械工
16	潜かん工	33	型わく工	50	交通誘導警備員A
17	潜かん世話役	34	大工	51	交通誘導警備員B

土木工事標準工事日数一覧表

(単位：日)

請負対象金額	工種 道路 改良 工事	道路 維持 工事	舗装 工事	河川 工事	河川 維持 工事	海岸 工事	砂防 工事	急傾・ 地すべ り 工事
2,000 (千円)	100	135	65	135	225	105	75	75
5,000	125	155	85	155	240	125	100	100
8,000	140	170	100	165	245	140	115	115
10,000	145	180	105	170	250	145	120	120
15,000	160	190	120	185	255	160	140	140
20,000	175	200	130	190	265	170	150	150
30,000	195	215	145	205	270	185	175	175
50,000	220	235	175	225	280	205	205	205
70,000	240	250	190	235	285	220	230	230
100,000	265	265	215	250	295	235	255	255
150,000	295	285	245	270	305	255	290	—
200,000	315	300	270	280	310	270	320	—
300,000	350	320	305	300	320	295	365	—

(注)－1 端数金額は上位工事日数と案分し、5日(2捨3入)単位とする。

(注)－2 工事日数には、雨天日(10mm/日)及び猛暑日(WBGT31以上)7日が含まれている。

(注)－3 本表の工事日数は、令和6年度土木工事標準積算基準書に基づき、各工事における間接工事費の施工地域区分は、道路改良工事は「一般交通影響有り(2)－2」、道路維持工事及び舗装工事は「一般交通影響有り(2)－1」、河川工事、海岸工事、砂防工事及び急傾・地すべり工事は「一般交通影響なし」を適用し、算出している。を使用し、工事日数を算出している。